

業務継続計画（BCP）は大丈夫ですか？

運営基準（条例）において、以下を規定（訪問介護の例）

計画の策定

指定訪問介護事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定訪問介護の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定しなければならない。

計画の記載内容については、「介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン」及び「介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」を参照されたい。

厚労省HP

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/douga_00002.html

計画の周知並びに研修及び訓練の定期的な実施

指定訪問介護事業者は、訪問介護員等に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施 しなければならない。

研修及び訓練の実施はそれぞれ年1回以上（施設系サービスは年2回以上）。実施内容についてもそれぞれ記録すること。

感染症の業務継続計画に係る研修及び訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練とそれぞれ一体的に実施することも差し支えない。

訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。

計画の見直し

指定訪問介護事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。



実地検査で ~ について確認します

感染症対策は大丈夫ですか？

運営基準（条例）において、以下を規定（訪問介護の例）

感染対策委員会（ 1 ）

当該指定訪問介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（ 2 ）を活用して行うことも可能）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。

1 当該事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会であり、感染対策の知識を有する者を含む、幅広い職種により構成することが望ましく、特に、感染症対策の知識を有する者については外部の者も含め積極的に参画を得ることが望ましい。感染対策委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。また、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えない。

2 個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。

指針の整備

当該指定訪問介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

平常時の対策及び発生時の対応を規定する。平常時の対策としては、事業所内の衛生管理（環境の整備等）、ケアにかかる感染対策（手洗い、標準的な予防策）等、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市における事業所関係課等の関係機関との連携、行政等への報告等が想定される。また、発生時における事業所内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要である。

記載内容の例については、「介護現場における感染対策の手引き」を参照されたい。

研修及び訓練の定期的な実施

当該指定訪問介護事業所において、訪問介護員等に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的の実施 すること。

研修及び訓練の実施はそれぞれ年1回以上（施設系サービスは年2回以上）。実施内容についてもそれぞれ記録すること。

研修の実施は、厚生労働省「介護施設・事業所の職員向け感染症対策力向上のための研修教材」等を活用するなど、事業所内で行うものでも差し支えなく、当該事業所の実態に応じ行うこと。

訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。

実地検査で ~ について確認します

虐待防止対策は大丈夫ですか？

運営基準（条例）において、以下を規定（訪問介護の例）

虐待防止検討委員会（ 1 ）

当該指定訪問介護事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等（ 2 ）を活用して行うことも可能）を定期的を開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。

1 虐待防止検討委員会は、虐待等の発生の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するための対策を検討する委員会であり、管理者を含む幅広い職種で構成する。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的を開催することが必要である。また、虐待防止の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。

1 虐待防止検討委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。また、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えない。

2 虐待防止検討委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。

指針の整備

当該指定訪問介護事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。

指定訪問介護事業者が整備する「虐待の防止のための指針」には、次のような項目を盛り込むこととする。

- ア 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方
- イ 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項
- ウ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針
- エ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針
- オ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項
- カ 成年後見制度の利用支援に関する事項
- キ 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項
- ク 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項
- ケ その他虐待の防止の推進のために必要な事項

虐待防止研修の定期的な実施

当該指定訪問介護事業所において、訪問介護員等に対し、虐待の防止のための研修を定期的を実施すること。令和3年度から義務化

定期的を実施（年1回以上*）。*施設系サービスは年2回以上

新規採用時には必ず実施。

実施内容については記録すること。

研修の実施は、事業所内での研修で差し支えない。

担当者の配置

から までに掲げる措置を適切に実施するため、専任の担当者を置くことが必要である。当該担当者としては、虐待防止検討委員会の責任者と同一の従業者が務めることが望ましい。

運営規程に「虐待の防止のための措置に関する事項」を定めておかなければならない。

虐待の防止に係る、組織内の体制（責任者の選定、従業者への研修方法や研修計画等）や虐待又は虐待が疑われる事案が発生した場合の対応方法等を指す内容であること。



実地検査で ~ について確認します

認知症介護基礎研修は大丈夫ですか？

すべての介護サービス事業者※に、介護に直接携わる職員のうち、医療・福祉関係の資格を有さない者について、「認知症介護基礎研修」を受講させるために必要な措置を講じることが義務づけられました。

※ 無資格者がいない訪問系サービス（訪問入浴介護を除く）、福祉用具貸与、居宅介護支援を除く。

○ 運営基準（条例）において、以下を規定（*通所介護の例）

指定通所介護事業者は、通所介護従業者の資質の向上のために、外部研修その他の適切な研修の機会を確保しなければならない。その際、当該指定通所介護事業者は、全ての通所介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修※を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

※ 認知症についての理解の下、本人主体の介護を行い、認知症の人の尊厳を保障していく観点から、介護に関わる者の認知症対応力を向上させていくことを目的とする。

※ 新入職員の受講については1年の猶予期間が設けられている。



実地検査で確認します